

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 17日

上場会社名 トーソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 5956

本社所在都道府県

(URL http://www.toso.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大槻 保人

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 儀昭 TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	10,924	4.2	63	-	274	-
14年 9月中間期	11,408	1.5	62	-	129	-
15年 3月期	23,803		743		203	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	285	-	24.18	-
14年 9月中間期	268	-	22.61	-
15年 3月期	55		4.99	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 11,825,887 株 14年 9月中間期 11,874,508 株 15年 3月期 11,855,333 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	21,276	9,243	43.4	781.78
14年 9月中間期	20,483	9,379	45.8	792.38
15年 3月期	21,721	9,441	43.4	797.92

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 11,823,930 株 14年 9月中間期 11,837,594 株 15年 3月期 11,828,620 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	412	225	319	3,647
14年 9月中間期	51	227	115	3,505
15年 3月期	1,033	592	1,105	3,147

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,060	230	60

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 07銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社である P.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

< インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

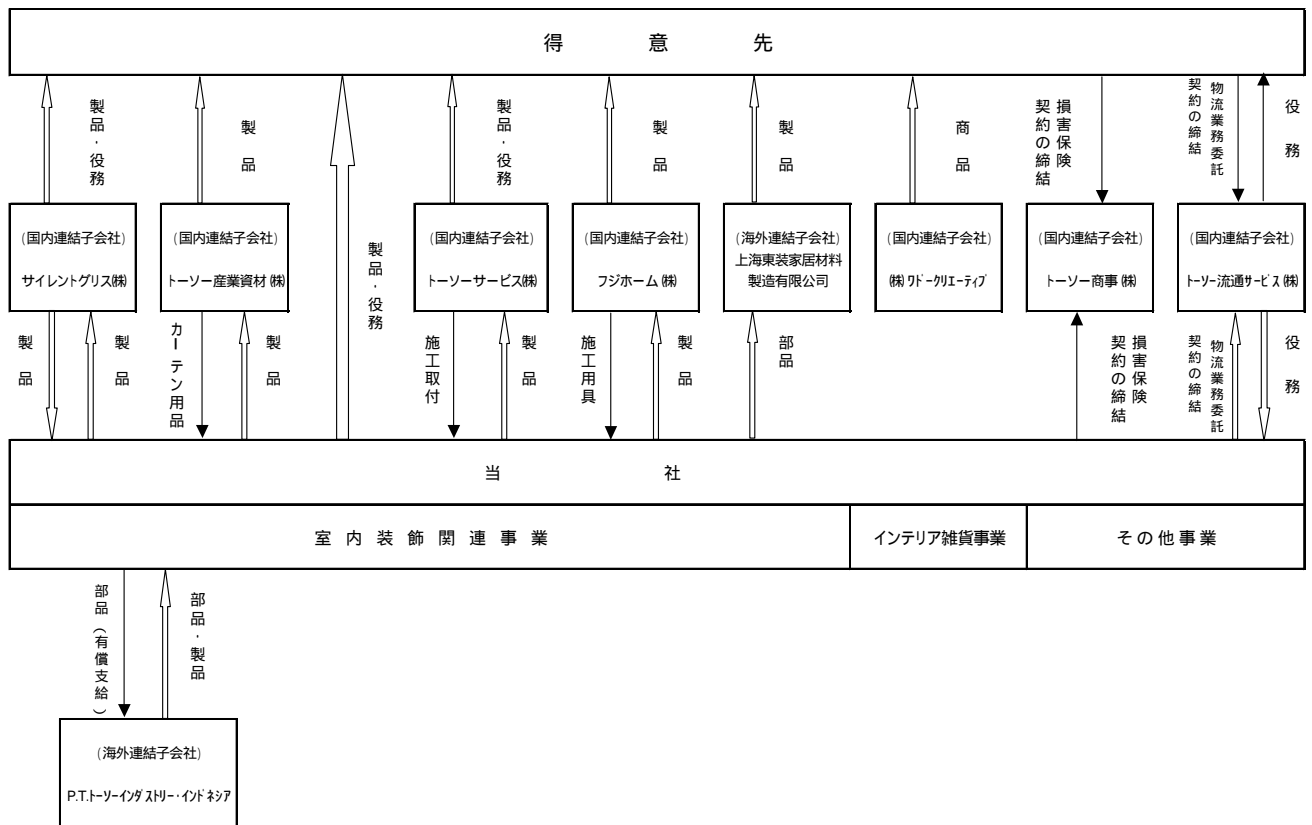
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

又、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げており、経営の中長期的な最重要課題は、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客満足度の高い製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ会社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

当中間会計期間においては、販売競争激化に伴う販売価格の低下により売上高が減少し、中間純損失となりましたが、通期での業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株につき3円00銭、期末配当金につきましても1株につき3円00銭を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上および株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については現状株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループではROEを最重要な経営指標としており、中期3ヵ年計画(2005年度が最終年度)で連結ベース6%以上、単体ベース4%以上を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、事業の中心である室内装飾関連事業において、新設住宅着工の長期低迷や個人消費の低迷による販売単価下落傾向が続いており、今後3ヵ年の中期経営計画の重点方針として以下の項目を挙げております。

室内装飾関連事業を中心に、安定した収益基盤を構築する。

- ・ 海外生産子会社を基軸とした海外調達強化による原価低減
- ・ 物流体制の構築による顧客サービス強化とコスト削減
- ・ グループ会社全体での在庫削減の推進

顧客満足度の高い製品およびサービスの開発、提案を行う。

- ・ カーテンレールにおいて、今後の基幹となる新製品の開発
- 管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。「取締役会」は取締役8名の他、監査役3名が出席しております。監査役は取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査するため3名中2名を社外から登用しており、年に10回、「監査役会」を開催しております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

また、当社では「企業倫理綱領」を制定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりとして緩やかな底離れの局面に入っており、バブル崩壊から続いた企業部門の調整も最終段階を迎えております。第1四半期(4月-6月)の実質経済成長率は前年同期比3.9%増となり、中でも低迷していた設備投資など国内民需が上向き、また名目成長率も3期ぶりにプラスとなったことから、持ち直しは鮮明になってきております。個人消費につきましてもやや明るさが見えてきておりますが、現在の緩やかな回復も輸出依存によるところが大きく、今後の米国経済の行方や現在進行している円高、金利上昇傾向など、回復の持続には懸念材料も残る状況となっております。

当社グループ関連の建設業界では、国、地方ともに厳しい財政状態となっていることから公共投資は引き続き減少が続いておりますが、民間企業設備投資が改善されており、民間非居住用建築物の着工床面積は好調に推移しております。

民間住宅投資につきましては、長引く不況による雇用や所得への先行きの不安感から住宅取得意欲が減退している基調に変化はないものの、平成15年12月を期限とした住宅ローン減税や金利の先高観からの駆け込み的需要の影響で、今年度上半期については堅調に推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として、6月にフルモデルチェンジしたロールスクリーンや、昨年度から好調なインテリアブラインドを中心とした積極的な販売促進活動を展開してまいりましたが、販売競争激化に伴う販売価格の下落傾向が続いており、当中間連結会計期間の売上高は109億2千4百万円(前年同期比4.2%減少)となりました。営業損益は、継続的な原価低減活動や経費節減活動を推進しましたが、6千3百万円の損失(前中間連結会計期間は6千2百万円の利益)、経常損益は2億7千4百万円の損失(前中間連結会計期間は1億2千9百万円の損失)、中間純損益は2億8千5百万円の損失(前中間連結会計期間は2億6千8百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール類は、販売競争の激化に伴う販売価格の下落傾向や、市場の関心がブラインド類に移行していることにより、減収傾向となりました。

ブラインド類は、ローマンシェードやバーチカルブラインドが好評を得ておりますが、平成 15 年 6 月に発売したロールスクリーン新製品の市場浸透の遅れや、量販店における海外低価格品の台頭によるシェアダウン等により、全体では減収傾向となりました。

間仕切類は、市場縮小傾向が続いており、当社グループにおいても減収傾向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は 99 億 1 千 9 百万円（前年同期比 3.6%減少）、営業損益は 6 千 7 百万円の損失（前中間連結会計期間は 5 千万円の利益）となりました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、新型ショッピングモール等への進出を図りましたが、個人消費低迷の影響を受けギフト需要が落ち込んでいることから客数、客単価が低下しており、減収傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は 7 億 4 千万円（前年同期比 14.1%減少）、営業損益は 1 千 6 百万円の損失（前中間連結会計期間は 8 百万円の損失）となりました。

その他事業

プラスチックチェーンは、中国からの仕入を行い販売価格下落への対応を行ったことや、大型ホームセンターの定番品を獲得したことにより、僅かながら増収傾向となりました。

介護用品は、単価ダウンが見られるものの、新規得意先の開拓により僅かながら増収傾向となりました。

損害保険代理業は、当社グループや取引先を中心に新たな顧客の開拓を積極的に行いましたが、既存得意先の保険掛金の減額等により、減収傾向となりました。

物流業務の受託は、当社グループ内での受託範囲を拡大いたしましたが、インテリア商品等の需要の減少を受け、売上高は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の売上高は 2 億 6 千 4 百万円（前年同期比 1.4%増加）、営業利益は 1 千 8 百万円（前年同期比 1.4%増加）となりました。

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円増加し、36億4千7百万円となりました。その主な要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出2億8千5百万円等による資金の減少により2億2千5百万円の支出超過となりましたものの、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前中間純損失2億8千5百万円、たな卸資産の増加2億7百万円、仕入債務の減少2億4千5百万円及び未払金の減少4億2千7百万円等による資金の減少はありましたが、売上債権の減少10億8千3百万円や減価償却費3億1千万円等による資金の増加により4億1千2百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローも短期借入金の返済(純額)による支出2億3千3百万円や長期借入金の返済による支出1億8千2百万円等による資金の減少はありましたが、社債の発行による収入4億8千9百万円や長期借入れによる収入2億8千3百万円等による資金の増加により3億1千9百万円の収入超過となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間における5千1百万円の支出超過に対して、4億1千2百万円の収入超過となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純損失が1億4千5百万円増加し、仕入債務の増減が前中間連結会計期間における1千7百万円の増加に対して2億4千5百万円の減少となり、また、未払金の増減が前中間連結会計期間における2億3千6百万円の減少に対して、4億2千7百万円の減少となったこと等による収入の減少及び支出の増加はありましたものの、売上債権の増減が前中間連結会計期間における4億6千8百万円の減少に対して10億8千3百万円の減少となり、また、たな卸資産の増減が前中間連結会計期間における3億7千9百万円の増加に対して、2億7百万円の増加に留まり、このほか未払費用の増減が前中間連結会計期間における3千2百万円の減少に対して、1億9千4百万円の増加となったこと等による支出の減少及び収入の増加があったことにより、収入の減少及び支出の増加を上回る支出の減少及び収入の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千5百万円の支出超過となり、前年同期比0.8%の支出超過の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3億1千9百万円の収入超過となり、前年同期比176.4%の収入超過の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が前中間連結会計期間における1千1百万円の増加に対して、2億3千3百万円の減少となり、また、長期借入れによる収入が前中間連結会計期間における4億円に対して、2億8千3百万円となったこと等による収入の減少及び支出の増加はありましたものの、当中間連結会計期間において社債の発行による収入が4億8千9百万円あり、また、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間における2億4千5百万円に対して、1億8千2百万円となったこと等による支出の減少及び収入の増加があったことにより、収入の減少及び支出の増加を上回る支出の減少及び収入の増加があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 13 年 9 月期中	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中
自己資本比率	46.7%	45.9%	45.8%	43.4%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	13.4%	13.0%	10.8%	13.6%
債務償還年数	-	4.7 年	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.6	12.9	-	-	11.5

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期並びに営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の回復や民間設備投資の増加等景気も底離れの兆しが見られ、また住宅ローン減税等の住宅投資促進への施策はあるものの、国内需要の回復には今しばらく時間がかかるものと思われまます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、室内装飾関連事業においては市場や消費者のニーズにきめ細かく対応した製品の開発・提供に努めますとともに、中国市場におけるインテリア製品の需要を創造し、収益の拡大を図ってまいります。

また、インテリア雑貨事業やその他事業も含めたより一層の業務革新を推進し、グループ企業の体質強化を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は 230 億 6 千万円、経常利益は 2 億 3 千万円、当期純利益は 6 千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	3,713,840		3,817,600		3,355,747	
2. 受取手形及び売掛金	5,128,120		6,050,166		7,134,995	
3. たな卸資産	4,458,966		4,298,675		4,090,904	
4. 繰延税金資産	170,215		260,132		194,055	
5. その他	402,554		445,716		427,822	
6. 貸倒引当金	88,397		58,012		40,969	
流動資産合計	13,785,299	67.3	14,814,278	69.6	15,162,556	69.8
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,072,408		5,057,897		5,084,600	
減価償却累計額	3,324,721		3,444,516		3,407,423	
(2) 機械装置及び運搬具	3,528,635		3,592,164		3,592,393	
減価償却累計額	2,637,311		2,762,370		2,729,067	
(3) 工具器具及び備品	3,989,310		4,096,296		4,064,626	
減価償却累計額	3,454,793		3,605,475		3,572,191	
(4) 土地	1,400,171		1,400,501		1,400,721	
(5) 建設仮勘定	15,108		39,377		93,385	
有形固定資産合計	4,588,808	22.4	4,373,874	20.6	4,527,044	20.8
2. 無形固定資産	172,672	0.8	179,541	0.8	175,450	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	773,252		913,068		688,692	
(2) 長期貸付金	14,754		11,132		12,335	
(3) 繰延税金資産	440,251		342,777		453,238	
(4) その他	837,771		769,515		829,223	
(5) 貸倒引当金	129,547		127,716		126,999	
投資その他の資産合計	1,936,482	9.5	1,908,776	9.0	1,856,490	8.6
固定資産合計	6,697,963	32.7	6,462,191	30.4	6,558,986	30.2
資産合計	20,483,263	100.0	21,276,469	100.0	21,721,542	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,191,830		2,947,313		3,192,638	
2. 短期借入金	3,801,039		3,529,904		3,763,481	
3. 一年内返済予定長期借入金	868,515		458,378		350,978	
4. 未払金	458,927		395,677		871,693	
5. 未払費用	576,967		527,759		329,087	
6. 未払法人税等	114,098		78,389		131,785	
7. その他	290,346		317,720		349,336	
流動負債合計	9,301,724	45.4	8,255,142	38.8	8,989,002	41.4
固定負債						
1. 社債	-		1,500,000		1,000,000	
2. 長期借入金	678,014		1,274,215		1,280,961	
3. 繰延税金負債	-		28		32	
4. 退職給付引当金	643,563		594,709		587,375	
5. 役員退職慰労引当金	321,105		240,230		257,915	
6. その他	78,735		85,927		82,557	
固定負債合計	1,721,419	8.4	3,695,111	17.4	3,208,842	14.8
負債合計	11,023,144	53.8	11,950,254	56.2	12,197,844	56.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	80,266	0.4	82,453	0.4	82,008	0.4
(資本の部)						
資本金	1,170,000	5.7	1,170,000	5.5	1,170,000	5.4
資本剰余金	1,344,858	6.6	1,344,858	6.3	1,344,858	6.2
利益剰余金	6,775,193	33.1	6,627,500	31.2	6,952,352	32.0
その他有価証券評価差額金	96,605	0.5	112,471	0.5	16,928	0.1
為替換算調整勘定	9,577	0.0	8,327	0.0	9,760	0.0
自己株式	16,382	0.1	19,395	0.1	18,353	0.1
資本合計	9,379,852	45.8	9,243,762	43.4	9,441,688	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計	20,483,263	100.0	21,276,469	100.0	21,721,542	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	11,408,454	100.0	10,924,243	100.0	23,803,012	100.0
・ 売 上 原 価	6,452,268	56.6	6,326,653	57.9	13,550,523	56.9
・ 売 上 総 利 益	4,956,185	43.4	4,597,589	42.1	10,252,489	43.1
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,893,544	42.9	4,660,844	42.7	9,508,879	40.0
・ 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	62,640	0.5	63,255	0.6	743,609	3.1
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	878		725		1,605	
2. 受 取 配 当 金	5,038		4,576		6,385	
3. 書 籍 販 売 収 入	27,615		22,245		59,139	
4. そ の 他	17,098		21,082		42,206	
・ 営 業 外 収 益 合 計	50,631	0.5	48,629	0.5	109,338	0.5
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	39,478		39,441		81,091	
2. 売 上 割 引	108,570		94,619		212,697	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,922		4,124		9,767	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,372		1,445		121,729	
5. 書 籍 販 売 原 価	27,828		51,005		77,515	
6. た な 卸 資 産 除 却 損	34,069		46,635		81,178	
7. 社 債 発 行 費 償 却	-		10,500		21,696	
8. そ の 他	27,697		12,271		43,957	
・ 営 業 外 費 用 合 計	242,939	2.1	260,043	2.4	649,634	2.7
・ 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	129,667	1.1	274,669	2.5	203,313	0.9
・ 特 別 利 益						
1. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	-		-		76,202	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,200		-		39,410	
3. 固 定 資 産 売 却 益	1,733		-		1,682	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		57,795	
・ 特 別 利 益 合 計	8,934	0.1	-	-	175,092	0.7
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	84		-		133	
2. 固 定 資 産 除 却 損	18,784		10,392		20,502	
3. 特 別 退 職 金	-		-		188,816	
・ 特 別 損 失 合 計	18,869	0.2	10,392	0.1	209,451	0.9
・ 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 () 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	139,602	1.2	285,061	2.6	168,953	0.7
・ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	64,106	0.6	41,851	0.4	114,919	0.5
・ 法 人 税 等 調 整 額	63,438	0.5	42,600	0.4	106,745	0.4
・ 少 数 株 主 利 益 (減 算) 又 は 少 数 株 主 損 失 (加 算)	〔 減 算 〕 1,283	0.0	〔 減 算 〕 1,595	0.0	〔 減 算 〕 3,048	0.0
・ 中 間 (当 期) 純 損 失	268,431	2.3	285,906	2.6	55,759	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	1,344,858	-
資本準備金期首残高	1,344,858	-	1,344,858
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,344,858	1,344,858	1,344,858
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	6,952,352	-
連結剰余金期首残高	7,080,376	-	7,080,376
利益剰余金減少高	305,183	324,851	128,024
1. 配 当 金	35,670	35,485	71,183
2. 役 員 賞 与	1,081	3,451	1,081
3. 自己株式処分差損	-	7	-
4. 中間(当期)純損失	268,431	285,906	55,759
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,775,193	6,627,500	6,952,352

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
期 別	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益	139,602	285,061	168,953
2. 減価償却費	292,614	310,165	635,785
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	20,303	17,760	70,279
4. 退職給付引当金の増減額(減少:)	61,124	7,305	117,385
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	28,439	17,685	91,629
6. 受取利息及び受取配当金	5,916	5,301	7,991
7. 支払利息	39,478	39,441	81,091
8. 社債発行費償却	-	10,500	21,696
9. 為替差損益(差益:)	1,393	5,747	307
10. 投資有価証券売却益	-	-	57,795
11. 投資有価証券評価損	2,372	1,445	121,729
12. 有形固定資産売却益	1,733	-	1,682
13. 有形固定資産売却損	84	-	133
14. 有形固定資産除却損	18,784	10,392	20,502
15. 売上債権の増減額(増加:)	468,657	1,083,625	1,533,681
16. たな卸資産の増減額(増加:)	379,512	207,763	10,400
17. 仕入債務の増減額(減少:)	17,049	245,287	16,879
18. 未払金の増減額(減少:)	236,902	427,051	128,093
19. 未払費用の増減額(減少:)	32,663	194,021	280,098
20. 役員賞与の支払額	1,100	3,451	1,081
21. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額	-	178	18
22. その他	45,216	57,266	52,051
小 計	21,649	545,890	925,434
23. 利息及び配当金の受取額	5,911	5,321	7,997
24. 利息の支払額	41,814	35,891	82,918
25. 法人税等の還付額(支払額:)	6,184	102,966	32,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,367	412,354	1,033,192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	182,000	160,000	340,020
2. 定期預金の払戻しによる収入	172,010	198,010	330,020
3. 有価証券の売却(償還)による収入	100,000	-	100,000
4. 有形固定資産の取得による支出	252,432	285,961	428,681
5. 有形固定資産の売却による収入	1,905	-	2,413
6. 投資有価証券の取得による支出	6,245	9,374	310,278
7. 投資有価証券の売却による収入	-	-	133,442
8. 子会社株式の取得による支出	-	8,350	-
9. 子会社株式の売却による収入	16,255	8,350	16,255
10. 貸付けによる支出	1,222	4,351	13,224
11. 貸付金の回収による収入	2,002	15,349	5,076
12. その他	77,468	20,953	87,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,196	225,375	592,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額(減少:)	11,732	233,217	27,104
2. 長期借入れによる収入	400,000	283,384	737,374
3. 長期借入金の返済による支出	245,813	182,758	495,533
4. 社債の発行による収入	-	489,500	978,303
5. 自己株式の売却による収入	-	66	-
6. 自己株式の取得による支出	14,270	1,116	16,241
7. 配当金の支払額	35,670	35,485	71,183
8. 少数株主への配当金の支払額	420	983	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,558	319,390	1,105,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,155	6,507	10,592
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	173,160	499,862	531,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,679,001	3,147,737	3,679,001
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,505,840	3,647,600	3,147,737

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社
会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、
トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、
トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、
トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社ワドークリエーティブの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・ 当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法

・ 在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・ 当社および国内連結子会社

総平均法による原価法

・ 在外連結子会社

総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具及び備品 3～8年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては該当事項はありません。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
なお、在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については中間決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。
また、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
a. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
ヘッジ方針
「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。
また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。
なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
法人税、住民税及び事業税の計上方法
中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	千円	千円	千円
1. 担保提供資産および対応債務			
(1) 担保提供資産 (うち工場財団抵当)			
建物及び構築物	661,878	614,121	637,004
(651,556)	(604,591)	(627,096)	
機械装置及び運搬具	72,992	58,314	66,983
(72,992)	(58,314)	(66,983)	
工具器具及び備品	3,528	2,903	3,180
(3,528)	(2,903)	(3,180)	
土地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
(948,655)	(948,655)	(948,655)	
投資有価証券	116,724	149,000	64,820
(-)	(-)	(-)	
計	1,874,369	1,843,584	1,791,234
(1,676,733)	(1,614,464)	(1,645,916)	
(2) 対応債務 (うち工場財団抵当対応債務)			
短期借入金	2,779,500	2,830,000	2,766,000
(2,467,500)	(2,296,000)	(2,286,000)	
一年内返済予定	755,200	368,000	268,000
長期借入金	(735,200)	(368,000)	(258,000)
長期借入金	582,000	1,002,000	1,136,000
(582,000)	(1,002,000)	(1,136,000)	
計	4,116,700	4,200,000	4,170,000
(3,784,700)	(3,666,000)	(3,680,000)	
	上記の他、投資有 価証券39,900千円に ついて、在外連結子 会社の平成14年9月30 日現在の借入金残高 306,500千円および輸 入信用状残高14,087 千円の担保に供して おります。	上記の他、投資有 価証券35,000千円に ついて、在外連結子 会社の平成15年9月30 日現在の借入金残高 394,937千円、国内連 結子会社の平成15年9 月30日現在の借入金 残高295,954千円およ び輸入信用状残高 16,710千円の担保に 供しております。	上記の他、投資有 価証券13,552千円に ついて、在外連結子 会社の平成15年3月31 日現在の借入金残高 336,560千円および輸 入信用状残高21,534 千円、国内連結子会 社の平成15年3月31日 現在の借入金残高 200,000千円および輸 入信用状残高47,990 千円の担保に供して おります。
2. 受取手形割引高	1,180,658 千円	84,419 千円	49,672 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
荷造運搬費	954,983	853,064	1,891,186
広告宣伝費	261,350	207,234	434,880
販売促進費	277,985	262,318	561,072
貸倒引当金繰入額	-	16,333	1,077
役員報酬	121,211	97,907	228,702
従業員給与手当	1,344,365	1,354,762	2,653,270
従業員賞与	282,597	224,433	452,285
退職給付引当金繰入額	98,282	125,781	197,521
役員退職慰労引当金繰入額	13,560	11,154	25,473
福利厚生費	302,011	300,354	603,783
減価償却費	57,382	59,774	124,545
賃借料	295,299	291,142	587,547
旅費交通費	210,178	211,913	434,360
研究開発費	31,814	29,167	81,962
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	1,733	-	1,682
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	84	-	133
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
工具器具及び備品	10,794	4,728	12,511
建物及び構築物	5,041	3,732	4,398
機械装置及び運搬具	2,948	1,930	3,591
計	18,784	10,392	20,502

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,713,840	3,817,600	3,355,747
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	208,000	170,000	208,010
現金及び現金同等物	3,505,840	3,647,600	3,147,737

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	577,114	742,477	165,362
(2) 債券	10,000	9,959	41
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	9,959	41
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	587,114	752,436	165,321

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を実施し、投資有価証券評価損 922千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,816

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 1,450千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	391,666	579,700	188,033
(2) 債券	10,000	10,071	71
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	10,071	71
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	401,666	589,771	188,104

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を実施し、投資有価証券評価損 926千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	323,297

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 518千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	387,205	358,795	28,409
(2) 債券	10,000	10,081	81
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	10,081	81
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	397,205	368,876	28,328

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損120,278千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	319,816

(注) 当連結会計年度において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損1,450千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連 (単位:千円)

種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 () 益
為替予約取引			
買 建 米ドル	949	964	14
合 計	949	964	14

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連 (単位:千円)

種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 () 益
為替予約取引			
買 建 米ドル	11,010	10,753	256
合 計	11,010	10,753	256

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連 (単位:千円)

種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 () 益
為替予約取引			
買 建 米ドル	5,168	5,454	285
合 計	5,168	5,454	285

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,286,427	861,679	260,347	11,408,454	-	11,408,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	802,474	802,474	(802,474)	-
計	10,286,427	861,679	1,062,821	12,210,928	(802,474)	11,408,454
営業費用	10,235,786	870,269	1,044,271	12,150,327	(804,514)	11,345,813
営業利益又は営業損失()	50,640	8,590	18,550	60,600	2,040	62,640

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,919,640	740,546	264,056	10,924,243	-	10,924,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	786,611	786,611	(786,611)	-
計	9,919,640	740,546	1,050,667	11,710,854	(786,611)	10,924,243
営業費用	9,987,621	756,665	1,031,862	11,776,149	(788,651)	10,987,498
営業利益又は営業損失()	67,980	16,119	18,804	65,295	2,040	63,255

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,636,707	1,686,920	479,384	23,803,012	-	23,803,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 計	-	-	1,616,947	1,616,947	(1,616,947)	-
	21,636,707	1,686,920	2,096,332	25,419,960	(1,616,947)	23,803,012
営業費用	20,914,743	1,728,580	2,037,107	24,680,431	(1,621,027)	23,059,403
営業利益又は営業損失（ ）	721,964	41,659	59,225	739,529	4,080	743,609

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
室内装飾関連事業	8,040,700	6,660,724	16,160,163
インテリア雑貨事業	-	-	-
その他事業	-	-	-
合計	8,040,700	6,660,724	16,160,163

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の品目別の生産の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
カーテンレール類	3,608,789	2,500,798	7,186,798
ブラインド類	3,947,757	3,757,905	7,970,960
間仕切類	302,831	223,347	648,027
合計	7,859,377	6,482,050	15,805,785

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
室内装飾関連事業	1,823,824	1,848,819	3,978,714
インテリア雑貨事業	480,634	357,891	782,265
その他事業	170,452	183,655	331,130
合計	2,474,911	2,390,366	5,092,110

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の品目別の仕入の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
カーテンレール類	1,028,090	1,144,075	2,304,559
ブラインド類	301,348	258,651	560,706
間仕切類	28,962	33,685	101,708
その他	83,485	57,809	168,378
合計	1,441,887	1,494,222	3,135,352

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の品目別の受注の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	3,547,879	106,560	3,478,399	111,920	7,214,164	101,522
間仕切類	286,138	11,408	260,024	5,230	645,021	5,085
合 計	3,834,017	117,968	3,738,423	117,150	7,859,186	106,608

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	室内装飾関連事業	10,286,427		9,919,640		21,636,707
インテリア雑貨事業	861,679		740,546		1,686,920	
その他事業	260,347		264,056		479,384	
合 計	11,408,454		10,924,243		23,803,012	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別の販売の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	カーテンレール類	5,144,290		4,751,007		10,884,231
ブラインド類	3,545,086		3,468,001		7,216,409	
間仕切類	283,243		259,879		648,449	
その他	456,192		531,081		1,187,642	
合 計	9,428,813		9,009,969		19,936,733	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。